



2009

第91期報告書

2009年1月1日から2009年12月31日まで

株式会社ブリヂストン

## 目次

### 01 株主のみなさまへ

(第91回定時株主総会招集ご通知添付書類)

### 03 事業報告

### 17 連結貸借対照表

### 19 連結損益計算書

### 20 連結株主資本等変動計算書

### 23 連結キャッシュ・フロー計算書 (ご参考)

### 25 貸借対照表

### 27 損益計算書

### 28 株主資本等変動計算書

### 31 会計監査人監査報告書 謄本 (連結計算書類)

### 32 会計監査人監査報告書 謄本 (計算書類)

### 33 監査役会監査報告書 謄本 (ご参考)

### 34 トピックス

### 37 商品紹介

### 39 株主メモ

#### 表紙の写真

2010年2月、「ECOPIA」ブランドの  
新商品「ECOPIA EX10」を発売しま  
した。詳しくは、37頁をご覧ください。

## 株主のみなさまへ



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、第91期(2009年1月1日から同年12月31日まで)の当社グループの業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

当期の当社グループを取り巻く環境は、2008年第4四半期以降顕在化した米国金融不安を契機とした世界規模での深刻な景気後退により、厳しい状況が続きました。

こうした景気の状態に加え、当社グループは、需要構成の変化、新しい競合状況、原材料・素材価格の変動に伴う収益への大きな影響といった構造的な変化が急激に進行する状況にも直面しています。このような環境下では、売上高や海外事業展開の規模といった外形的な成長のみならず、時代に合致した新しい価値を生み出すビジネスモデルをいち早く構築できる企業だけが生き残れる状況であると認識しております。

当期は、このような環境下、緊急対策として施策の絞り込みと優先順位の見直しによる投資の圧縮や費用の抑制、在庫の削減などにグループをあげて取り組むと共に、環境の変化をむしろチャンスと捉え、こうした時期だからこそできる施策、つまり、私が目指す「Lean&Strategic」（筋肉質で無駄がなく、かつ戦略的）な経営を実現するための施策を着実に実施してまいりました。

大洋州生産体制の再編や国内販売会社の統合を行い、Leanな体制作りを進める一方で、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤを生産する北九州工場の稼働時期前倒し、第3世代ランフラットタイヤの商品化や「<sup>エコピア</sup>ECOPIA」商品群のグローバル展開など、戦略商品・事業や、環境対応商品・事業の取り組みを更に強化しております。

当期連結業績は、年度後半に回復の兆しが見られたものの、第1、第2四半期において、2008年第4四半期から続く需要低迷による販売数量の減少が大きく、また、急激な為替円高の影響もあり、年間の売上高、営業利益、経常利益は前期を大幅に下回りました。

このような状況に鑑み、当期の期末配当金につきましては、1株につき8円とし、中間配当金8円とあわせ、年間16円とさせていただきたいと存じます。

経済情勢はなお予断を許さず、経営環境は極めて厳しい状況が継続すると予想されます。当社グループは引き続き、戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開といった戦略課題をより迅速に実行してまいります。また、素原料をナノレベルから研究し新たな原材料や中間製品を生み出して、戦略商品の開発と効率的な生産を加速します。更に、生産技術の革新を進めて、原材料・素材価格の上昇に対応できる体制を整え、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向けて邁進してまいります。

今後とも株主のみなさまの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年3月

代表取締役社長

荒川 詔四

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期の当社グループを取り巻く環境は、国内においては、輸出など一部に持ち直しの動きが見られましたが、個人消費が弱まり民間設備投資も減少するなど景気は引き続き厳しい状況が続きました。海外においては、米国や欧州では、金融危機と実体経済悪化の悪循環により深刻な景気後退が続きましたが、経済政策の効果もあり一部に下げ止まりが見られました。アジアにおいては、景気は、中国では回復し、それ以外の地域でも厳しい状況ながらも持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向け、グローバルで、高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、需要構造や競争構造などの事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、当社グループが戦略商品と位置付

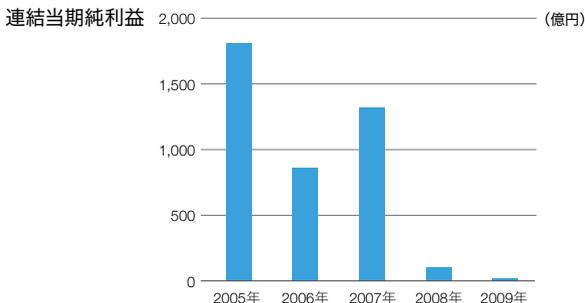
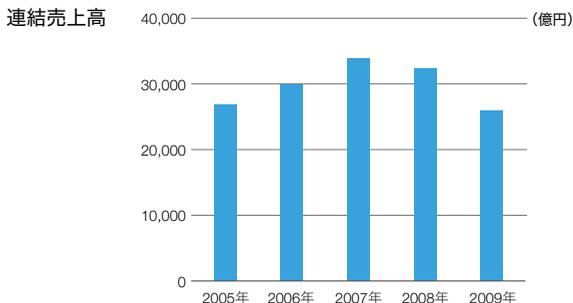
ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開といった戦略をより迅速に実行してまいりました。また、世界的な景気後退による需要の大幅な減少を受け、施策の絞り込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮や費用の抑制、在庫の削減などを、グループをあげて推進してまいりました。しかしながら、この事業環境の大幅な悪化は、当社グループの事業並びに業績に大きな影響を与えました。

この結果、売上高は25,970億円(前期比20%減)、営業利益は757億円(前期比42%減)、経常利益は544億円(前期比27%減)、当期純利益は10億円(前期比90%減)となりました。

なお、当期においては大洋州事業における生産体制再編費用106億円を特別損失として計上しております。

#### ①事業の種類別の状況

タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入を行う一方で、グローバルでの生産拠点の整備と



増強など、戦略商品として当社グループが位置付ける分野の強化を進めてまいりました。日本では、タイヤの販売本数は、需要低迷の影響が大きく前年を大幅に下回りました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要低迷の影響が大きく前年を下回ったものの、ランフラットタイヤやUHP(超高性能)タイヤをはじめとする戦略商品の市販用の販売本数は前年を大幅に上回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要低迷の影響が大きく前年を下回ったものの、ランフラットタイヤやUHPタイヤをはじめとする戦略商品の市販用の販売本数は前年を大幅に上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用超大型ラジアルタイヤの販売本数は、前年を上回り好調に推移しました。この結果、当期の売上高は21,529億円(前期比18%減)となり、営業利益は752億円(前期比19%減)となりました。

多角化部門では、需要低迷の影響が大きく、当期の売上高は4,541億円(前期比27%減)となり、営業利益は4億円(前期比99%減)となりました。

## ②所在地別の状況

日本では、需要低迷の影響が大きく、タイヤ部門、多角化部門とも、販売は前年を下回りました。その結果、当期の売上高は10,119億円(前期比23%減)となり、営業利益は143億円(前期比79%減)となりました。

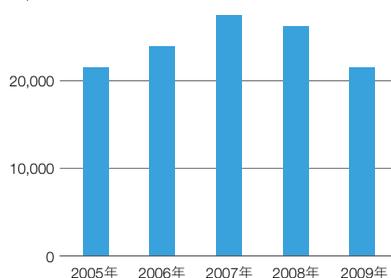
米州では、需要低迷の影響が大きく、当期の売上高は11,328億円(前期比20%減)となりましたが、費用の抑制やタイヤ小売事業が好調に推移したことなどにより、営業利益は344億円(前期比59%増)となりました。

欧州では、需要低迷の影響が大きく、当期の売上高は3,625億円(前期比24%減)となり、営業損益は119億円の損失となりました。

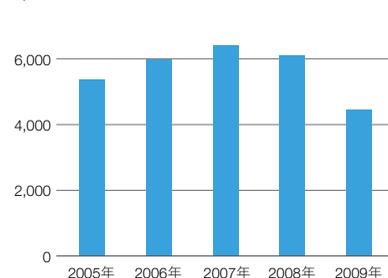
その他地域では、需要低迷の影響が大きく、当期の売上高は5,115億円(前期比15%減)となり、営業利益は329億円(前期比7%減)となりました。

(注)事業別及び所在地別の金額は事業間及び地域間の取引を含んでおります。

タイヤ部門売上高 30,000 (億円)



多角化部門売上高 8,000 (億円)



### ③研究開発活動

当社グループは、使命として掲げる「最高の品質で社会に貢献」を全うし、多様化する社会的要請や市場のニーズに積極的にこたえ、また、需要構造や競争構造などの急速な変化に的確に対処すべく、新商品開発や生産過程において環境に配慮し、グローバルで強力な競争力を持つビジネスモデルを確立することを目指して研究開発活動に取り組んでおります。中期経営計画に沿って、それぞれの事業領域において技術の面からも先頭を走る企業となるべく、材料開発、新商品及びサービス技術の開発、将来を見据えた基盤技術や生産技術の開発などあらゆる分野での技術開発を行い、また、商品単体の供給にとどまらないソリューション・ビジネスの新規開拓においても技術の面から貢献すべく、活動を展開しております。

タイヤ部門の新商品開発においては、すべてに対する「安心」を開発理念として、常に環境に対し配慮し、安全性、快適性を追求することで新しい付加価値の創造を目指し、戦略商品・事業と位置付ける領域の強化に取り組んでおります。

環境への配慮に関しては、地球温暖化防止、省資源の推進、自然資源の使用、リサイクル、騒音低減、安全性の向上の6つの項目からなる環境自主基準を満足する環境対応商品の開発に取り組んでおります。特に地球温暖化防止については、転がり抵抗をより低減したタイヤを開発することで、車両の燃費向上による走行時のCO<sub>2</sub>排出量削減に大きく貢献できるものと考えております。当社グループの「ECOPIA」商品群は、独自の材料技術「NanoPro-Tech」の採用などにより、その他の性能との両立を図りながら転がり抵抗低減を実現するこ

とに特化した環境対応商品です。乗用車用タイヤでは、新車装着用として、トヨタ「3代目プリウス」及びメルセデス・ベンツ「Sクラス HYBRID ロング」などに「ECOPIA」の納入を開始しております。また、市販用として、北米、欧州においても「ECOPIA」を発売しグローバル展開を進めるとともに、国内においては、「NanoPro-Tech」に加え、タイヤの歪みを抑制する「エコ形状」、タイヤ部材ごとの「重量バランス最適化」といった環境技術を搭載し、低燃費と安全性を高次元で両立した「ECOPIA EX10」を2010年2月に発売しました。今後も「ECOPIA」商品群の更なる品揃え充実やグローバル展開、新車装着への拡大を積極的に進めてまいります。

乗用車用スタッドレスタイヤでは、新商品「BLIZZAK REVO GZ」を発売しました。この商品は、「レボ発泡ゴム GZ」などの新技術の採用により、お客様のニーズの高い氷雪性能はもちろん、降雪の少ない地域で重要なニーズとなるドライやウェット性能など、様々な冬道での性能向上を実現しており、また、安全性能として特に重要な氷上ブレーキ性能とウェットブレーキ性能を従来品対比向上しております。

また、リトレッドタイヤを活用した新たな提案型のソリューション・ビジネスとして、省資源、省エネルギー、CO<sub>2</sub>排出量削減など環境保全にも貢献する「エコ バリュースタック」を展開しております。この「エコ バリュースタック」を、環境を重視する時代の新しいビジネスモデルとして強力に推進するため、お客様の近くでリトレッドタイヤの製造・販売・サービスを一体として提供する「バンダグ・リトレッド ファクトリー」の展開を積極的に進めております。

当社グループは、パンクなどにより空気圧が失われても、所定のスピードで一定距離の走行を可能とするランフラットタイヤを戦略商品と位置付けており、積極的に市場への浸透と拡大を図っております。ランフラットタイヤは、安全性の向上に加え、スペアタイヤをなくすることが可能となるため、一般的に、省資源化、車両の軽量化による燃費向上などにも貢献する商品です。当社グループのランフラットタイヤは、タイヤサイド部の発熱を空気の乱流で冷却する「COOLING FIN<sup>クーリングフィン</sup>」や発熱を抑える「新サイド補強ゴム」などの新技術を採用することで第3世代へと進化し、乗り心地の改善を実現しました。第3世代ランフラットタイヤは、北米におけるトヨタ「新型シエナ」の新車装着用タイヤとして、その納入が開始されております。

航空機用ラジアルタイヤでは、高い安全性と省燃費・経済性の向上を実現する独自の最新構造タイヤがその性能を評価され、エアバス社の「A350 XWB (eXtra Wide Body)」向けに主脚用タイヤとして納入されることが決定したのに加え、三菱航空機株式会社が開発を進めている次世代リージョナルジェット機「Mitsubishi Regional Jet」に装着されることが決定しており、その事業領域は一層拡大されます。このタイヤは、内部に高弾性・高強力繊維を用いることで、より高い安全性を確保するとともに、耐摩耗性の向上による着陸回数の増加や、軽量化による燃料消費量の削減を実現いたします。

多角化部門では、集中事業と位置付ける商品群の強化を図るとともに、絶えず変化するニーズに的確にこたえ、お客様に満足いただける商品を提供すべく、研究開発活動に取り組んでおります。

高機能フィルムの主力商品のひとつである太陽電池用接着フィルムは、独自の材料配合技術と優れた精密加工技術でその品質を評価されております。環境に優しいクリーンな発電システムとして太陽電池の需要は世界的に急伸長しており、当社グループは、この商品の更なる性能向上を図るとともに、生産能力増強に積極的に取り組み、クリーンエネルギーの普及にも貢献しております。

電子ペーパーでは、電子棚札用電子ペーパーの本格販売を開始しました。さらに、大画面、フルカラー、応答性向上を実現した「電子情報閲覧用電子ペーパー端末」を開発するとともに、電子ペーパー、タッチパネル、電子回路基板といった構成部材をフレキシブルにして、厚み5.8mmを実現した「超薄型オールフレキシブル電子ペーパー端末」を開発しました。電子ペーパーは、電源を切っても画像が消えないという特徴を持つことから、紙の代替による資源消費の削減に加え、省エネルギーにも貢献できるものと考えており、新たな分野の市場開拓にも取り組んでまいります。

## (2) 設備投資についての状況

当社グループは、世界的な景気後退を踏まえて、投資案件別にその優先順位について十分な検討を行った上で、成長領域でありかつ市場で強力な競争力を持つ事業領域への商品供給体制の強化に重点をおくとともに、研究開発設備の拡充に関する投資を戦略的に実施しております。

当期においては、北九州工場において建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤの生産を開始しております。この大型・超大型ラジアルタイヤは、当社グループ

が積極的に拡販を進める戦略商品の中でも、使用現場におけるお客様の要求に対応するために非常に高度な開発・製造技術が必要とされる、卓越した競争力を有する商品であります。また、太陽電池用接着フィルムについても、需要の伸長に対応するため生産能力の増強を進めております。

その結果、当期においては、当社グループ全体で1,782億円の設備投資を実施しました。

部門別には、タイヤ部門では1,568億円、多角化部門では213億円の設備投資を実施しました。

### (3) 資金調達についての状況

当社グループは、資金調達の多様化を図り長期安定資金を確保するため、長期借入れ1,679億円や、社債の発行763億円等による調達を実施しました。

なお、当期末現在の社債を含めた有利子負債（リース債務を含む）総額は7,863億円で、前期末に比べ、103億円増加しております。

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、需要構成の変化、新しい競合状況、原材料・素材価格の変動に伴う収益への大きな影響といった構造的な変化が急激かつ大幅に進行している状況下、売上高や海外事業展開の規模といった外形的な成長を追うだけでは継続的な質を伴った成長が困難になる状況にあると認識しております。これに加えて、2008年第4四半期以降顕在化した米国金融不安を契機とした世界規模での深刻な景気後退による大幅な需要の低下に直面しております。このような事業環境の激変を踏まえ、

2009年は、大洋州生産体制の再編、国内販売会社の統合を進める一方で、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤを生産する北九州工場の稼働時期前倒し、更には第3世代ランフラットタイヤの商品化や「ECOPIA」商品群のグローバル展開の開始など、戦略商品・事業や環境対応商品・事業への取り組みの更なる強化といった、先を見据えながらも足元を固めるための経営施策を着実に実施してまいりました。引き続き当社グループは、戦略課題をより迅速に実行すると同時に、施策の絞り込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮、費用の抑制などに、グループをあげて取り組んでまいります。

当社グループは「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」を経営の最終目標として、企業として果たすべき社会的責任を念頭に、全ての事業活動を推進してまいります。そのために、まず基本姿勢として、ビジネスの基本・原則を常に尊重すること、創業以来の「理念・精神」を踏襲し、「最高の品質で社会に貢献」の具現化を使命とする「企業理念」を継承すること、また、強固な事業基盤を持つ国内事業を更に磐石化すること、そしてその上に、グループ・グローバルな事業展開を促進することを徹底してまいります。

これらの基本姿勢のもとに、4つの基本方針、すなわち、1.「更に上」を常に目指して、全ての製品・サービスで世界最高を目指す、2.長期戦略を明確化し、事業領域の統合・拡大を推進する、3.SBU（戦略的事業ユニット）制で真のグローバル企業を目指す、4.「中期経営計画」を核に、全体最適のグループ経営を目指す、を念頭に事業展開を進めてまいります。

具体的な戦略として、まずタイヤ部門においては、乗用

車用のランフラットタイヤをはじめUHPタイヤやウィンタータイヤ、トラック・バス用の低扁平率ラジアルタイヤなどの高付加価値商品、あるいは建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤ、航空機用ラジアルタイヤやモーターサイクル用ラジアルタイヤなど、成長領域でありかつ当社グループとして市場で強力な競争力を持つ事業領域に、積極的に経営資源を投入し、その強化を図ってまいります。多角化部門においても、利益を伴った成長が見込まれる事業領域へ優先的に経営資源を投入してまいります。環境対応商品・事業として、タイヤ事業における「ECOPIA」商品群や多角化事業における太陽電池用接着フィルム、電子ペーパーなどの領域を強化してまいります。また、バンダグシステム(注)の資産・ノウハウを最大限に活用し、トラック・バス用の新品タイヤからリトレッドタイヤまで、お客様の総コスト管理に寄与するソリューション・ビジネスの提供をグローバルに展開する事業活動をスピードを上げて推進してまいります。そして、タイヤの再利用を推進するこの事業により、当社グループが環境経営活動の一環として注力している3R(リユース・リデュース・リサイクル)への貢献も、従来から格段に高めてまいります。これらに加えて、市場要求品質を十分に満たすことを基盤としたうえで材料・生産技術も「更に上」を目指すことにより、原材料・素材価格やエネルギーコストの変動に対応できるグローバル生産力を強化してまいります。

「事業領域の統合・拡大」については、当社グループの強みである「垂直統合」すなわち、原材料分野から生産設備の開発・製造、そして小売店網に亘る領域における資産の有効活用を図り、高品質な商品やサービスを効率的

に市場に提供することを目指してまいります。

当社グループはこうした戦略や施策を実行するための基本的な体制として、グループ・グローバルで最適な組織体制の整備と、グループ全体で整合性を確保した中期経営計画の運用が必須と考えており、これらを引き続き強化してまいります。まず組織体制面においては、世界各地の市場やお客様のニーズを的確に把握し、それをグループ・グローバルで最適な観点から迅速に実現させていくことを目的として導入したSBU制を、更に実効あるものとするべく進化させてまいります。また、厳しい事業環境の中で当社グループが勝ち残っていくためには、広域多岐に亘る経営資源を、整合性の取れた目的と計画に沿って最大活用することが不可欠であります。これを現実のものとするために中期経営計画を、その対象年度を1年ずつ延ばしながら毎年改訂していくことにより、激動する事業環境に的確かつ迅速に対応し、収益をピークアウトさせない、すなわち常に収益性を高めていく企業体質作りを強力に推し進めてまいります。当社グループは引き続きグループ・グローバルで整合をとった中期経営計画を核に経営の最終目標に向けて邁進してまいります。また、当社グループの経営資源を真に有効に活用するためには、グループ・グローバルのサプライ・チェーン全体を最適な形に整備していくことが非常に重要であり、その実現に向け強力に推進してまいります。

なお、東洋ゴム工業株式会社との業務提携の取り組みについては、両社合同のプロジェクトチームを中心に、提携による業務効率の向上とシナジー効果の創出を目指し、各分野で施策を実行してまいります。

当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様に対

し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでまいります。業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備方針は、毎年の定期的な見直しに加え、必要の都度見直しを実施しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。コーポレート・ガバナンス体制につきましては、会社の意思決定が公正・透明なルールに従って確実に行われるよう更に整備してまいります。CSRにつきましては、CSR推進総合委員会の活動を核に、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、内部統制の充実、人材の育成、社会貢献活動などの各分野において、その体制を確立し、実効の上がる活動としてまいります。

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。2008年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、2009年1月、当社グループは、欧州委員会より制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領いたしました。当社は、同決定への対応を慎重に検討いたしました。本件に関する一連の手続を終了させ、コンプライアンス体制の更なる充実と再発防止策の進展に注力することが適切な対応であると総合的に判断し、欧州第一審裁判所への訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応じております。米国司法省の調査は継続しておりますが、調査が行われておりましたその他の国の手続につきましては、既に確定し、あるいは確定する見通しとなっております。

さらに、上記の問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エーゼントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エーゼントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。この不適切な金銭の支払い等に関する問題につきましては、当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しており、今後も調査の結果については、随時報告する予定としております。

当社グループは、これらの事態を極めて厳粛に受け止め、マリンホース事業からの撤退、グループの従業員一人ひとりがコンプライアンスをまさに自分自身のこととして重く受け止めるための教育の強化、不正を防止するための仕組みの強化、組織の再編や経営監査体制の強化を含めた内部統制の強化など、再発防止の対策を進展させております。

(注) バンダグシステム：2007年に旧バンダグ インコーポレーテッド社を買収したことにより、現在は当社グループが保有するリトレッド事業に関する技術システム及びビジネスモデル

## (5) 財産及び損益の状況

項目	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高	百万円	2,991,275	3,390,218	3,234,405	2,597,002
当期純利益	百万円	85,120	131,630	10,412	1,043
1株当たり当期純利益	円	109.10	168.69	13.33	1.33
総資産	百万円	3,053,439	3,359,255	2,768,470	2,808,439

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

2. 2007年度の売上高が前期に比べ大幅に増加した要因は、円安の進行及び販売数量の増加などによるものであり、当期純利益が前期に比べ著しく増加した要因は、売上高の増加及び特別損失の減少などによるものであります。また、2007年度の総資産が前期に比べ大幅に増加した要因は、主として生産設備への投資によるものであります。2008年度の当期純利益が前期に比べ著しく減少した要因は、為替円高の影響及び原材料価格高騰などによるものであります。また、2008年度の総資産が前期に比べ大幅に減少した要因は、主として円高の進行によるものであります。2009年度の売上高が前期に比べ大幅に減少した要因及び当期純利益が前期に比べ著しく減少した要因は、前記「1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過及びその成果」の記載のとおりであります。

## (6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ブリヂストン・タイヤ・セールス・北日本(株)	100 百万円	100.0%	自動車タイヤの販売
ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東(株)	310 //	100.0	自動車タイヤの販売
ブリヂストン・タイヤ・セールス・中部(株)	310 //	99.9	自動車タイヤの販売
ブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国(株)	310 //	100.0	自動車タイヤの販売
ブリヂストン・タイヤ・セールス・西日本(株)	100 //	100.0	自動車タイヤの販売
ブリヂストンFVS(株)	300 //	100.0	自動車用品の販売
ブリヂストンエラストック(株)	450 //	100.0	防振ゴムの製造及び販売
ブリヂストンケミテック(株)	495 //	100.0	合成樹脂製品の製造及び販売
ブリヂストンスポーツ(株)	3,000 //	100.0	スポーツ用品の製造及び販売
ブリヂストンサイクル(株)	1,870 //	100.0	自転車の製造及び販売
ブリヂストンファイナンス(株)	50 //	100.0	金銭の貸付、債権の買取及び経理事務並びに給与計算の受託
BRIDGESTONE AMERICAS, INC.	127,000 千米ドル	100.0	米州事業の統括
BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	724,668 千ユーロ	100.0	欧州事業の統括及び自動車タイヤの販売
普利司通(中国)投資有限公司	96,359 千米ドル	100.0	中国タイヤ事業の統括及び自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	42,532 千シンガポールドル	100.0	アジア・大洋州タイヤ事業の統括及び自動車タイヤの販売
台湾普利司通股份有限公司	810,500 千台湾元	80.0	自動車タイヤの製造及び販売
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	400,000 千バーツ	69.2	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	6,921,000 //	100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	447,000 //	100.0	天然ゴムの加工
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	24,960 千米ドル	54.3	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	85,819 千豪ドル	100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.	7,000 //	100.0	建設・鉱山車両用タイヤの販売
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.	17,000 千アラブ首長国連邦ディルハム	100.0	中近東・アフリカタイヤ事業の統括及び自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA HOLDINGS (PTY) LTD.	23 千南アフリカランド	100.0	自動車タイヤの製造・販売会社の持株会社
BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.	225 千ユーロ	100.0	金銭の貸付及び債権の買取

(注) BRIDGESTONE AMERICAS HOLDING, INC.はBRIDGESTONE AMERICAS, INC.に、ブリヂストンタイヤ東北販売(株)はブリヂストンタイヤ北海道販売(株)と合併し、ブリヂストン・タイヤ・セールス・北日本(株)に、ブリヂストンタイヤ神奈川販売(株)はブリヂストンタイヤ東京販売(株)と合併し、ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東(株)に、ブリヂストンタイヤ中部販売(株)はブリヂストン・タイヤ・セールス・中部(株)に、ブリヂストンタイヤ大阪販売(株)はブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国(株)に、ブリヂストンタイヤ九州販売(株)はブリヂストンタイヤ中国販売(株)と合併し、ブリヂストン・タイヤ・セールス・西日本(株)に社名変更しております。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、スポーツ用品、自転車の製造及び販売、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。各部門における主要な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	内容
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか
多角化	(化工品) 自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、土木建築資材関連用品 ほか (スポーツ用品) ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか (自転車) 自転車、自転車関連用品 ほか (その他) ファイナンス ほか

## (8) 主要な営業所及び工場

### ● 当社

本社	東京都中央区京橋一丁目10番1号	関工場	岐阜県関市
技術センター	東京都小平市、横浜市戸塚区	彦根工場	滋賀県彦根市
那須工場	栃木県那須塩原市	防府工場	山口県防府市
栃木工場	栃木県那須塩原市	下関工場	山口県下関市
黒磯工場	栃木県那須塩原市	北九州工場	福岡県北九州市
東京工場	東京都小平市	鳥栖工場	佐賀県鳥栖市
横浜工場	横浜市戸塚区	佐賀工場	佐賀県三養基郡
磐田工場	静岡県磐田市	久留米工場	福岡県久留米市
		甘木工場	福岡県朝倉市
		熊本工場	熊本県玉名市

### ● 子会社

#### (国内)

ブリヂストン・タイヤ・セールス・北日本(株)	仙台市青葉区
ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東(株)	東京都新宿区
ブリヂストン・タイヤ・セールス・中部(株)	名古屋市中区
ブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国(株)	大阪市西区
ブリヂストン・タイヤ・セールス・西日本(株)	福岡市博多区
ブリヂストンFVS(株)	東京都中央区
ブリヂストンエラストック(株)	静岡県掛川市
ブリヂストンケミテック(株)	三重県名張市
ブリヂストンスポーツ(株)	東京都品川区
ブリヂストンサイクル(株)	埼玉県上尾市
ブリヂストンファイナンス(株)	東京都中央区

#### (米州)

#### ■ BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 及びその子会社

本社	米国
技術センター	米国
DES MOINES PLANT	米国
LA VERGNE PLANT	米国
WILSON PLANT	米国
WARREN PLANT	米国
AIKEN PLANT	米国
JOLIETTE PLANT	カナダ
MONTERREY PLANT	メキシコ
SAO PAULO PLANT	ブラジル
BAHIA PLANT	ブラジル

#### (欧州)

#### ■ BRIDGESTONE EUROPE NV/SA及びその子会社

本社	ベルギー
技術センター	イタリア
BILBAO PLANT	スペイン
POZNAN PLANT	ポーランド
TATABANYA PLANT	ハンガリー
STARGARD PLANT	ポーランド

#### (海外その他地域)

普利司通(中国)投資有限公司	中国
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール
台灣普利司通股份有限公司	台湾
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	タイ

BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ
BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	タイ
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	インドネシア
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	オーストラリア
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.	オーストラリア
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.	アラブ首長国連邦
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA HOLDINGS (PTY) LTD.	南アフリカ共和国
BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.	オランダ

(注) 国内及び海外その他地域は、本社の所在地を記載しております。

## (9) 従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減
	人	人
タイヤ	121,016	△367
多角化	16,119	△479
合計	137,135	△846

## (10) 主要な借入先及び借入額(当社)

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三井住友銀行	20,000
株式会社みずほコーポレート銀行	13,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000
日本生命保険相互会社	10,000
第一生命保険相互会社	10,000
住友生命保険相互会社	10,000
その他	36,500
合計	110,000

## 2. 当社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1,450,000,000 株

(2) 発行済株式の総数 813,102,321 株

(3) 当期末株主数 62,914 名

### (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
財団法人石橋財団	76,693	9.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	48,578	6.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,180	4.36
石橋 寛	27,100	3.46
日本生命保険相互会社	20,028	2.55
株式会社三井住友銀行	18,000	2.30
株式会社永坂産業	16,325	2.08
全国共済農業協同組合連合会	12,620	1.61
株式会社みずほコーポレート銀行	12,436	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	11,958	1.52

(注) 1. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2. 当社は自己株式28,793千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

### 3. 当社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当期末日における新株予約権の状況

##### ① 取締役(社外役員を除く)の保有する新株予約権の内容の概要

###### (2004年3月30日開催の定時株主総会による決議)

新株予約権の数(個)	27
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,000
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,864
新株予約権の行使期間	2006年4月1日～2011年3月31日
新株予約権の保有者数(人)	5

###### (2005年3月30日開催の定時株主総会による決議)

新株予約権の数(個)	44
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,114
新株予約権の行使期間	2007年4月1日～2012年3月31日
新株予約権の保有者数(人)	9

###### (2006年3月30日開催の定時株主総会による決議)

新株予約権の数(個)	63
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,000
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,775
新株予約権の行使期間	2008年4月1日～2013年3月31日
新株予約権の保有者数(人)	9

###### (2007年3月29日開催の定時株主総会による決議)

新株予約権の数(個)	770
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,000
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,546
新株予約権の行使期間	2009年4月1日～2014年3月31日
新株予約権の保有者数(人)	9

###### (2008年3月27日開催の定時株主総会及び取締役会による決議)

新株予約権の数(個)	555
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,500
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,936
新株予約権の行使期間	2010年4月1日～2015年3月31日
新株予約権の保有者数(人)	9

###### (2009年3月26日開催の定時株主総会及び取締役会による決議)

新株予約権の数(個)	620
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,000
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2009年5月1日～2029年4月30日
新株予約権の保有者数(人)	9

② 社外取締役(社外役員に限る)の保有する新株予約権の内容の概要  
該当事項はありません。

##### ③ 取締役以外の会社役員(監査役)の保有する新株予約権の内容の概要

###### (2005年3月30日開催の定時株主総会による決議)

新株予約権の数(個)	2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,114
新株予約権の行使期間	2007年4月1日～2012年3月31日
新株予約権の保有者数(人)	1

###### (2006年3月30日開催の定時株主総会による決議)

新株予約権の数(個)	2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,775
新株予約権の行使期間	2008年4月1日～2013年3月31日
新株予約権の保有者数(人)	1

###### (2007年3月29日開催の定時株主総会による決議)

新株予約権の数(個)	20
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,546
新株予約権の行使期間	2009年4月1日～2014年3月31日
新株予約権の保有者数(人)	1

#### (2) 当期中に交付した新株予約権の状況

##### ① 当社従業員に交付した新株予約権の内容の概要

###### (2009年3月26日開催の取締役会による決議)

新株予約権の数(個)	480
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48,000
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2009年5月1日～2029年4月30日
新株予約権の交付者数(人)	20

##### ② 当社子会社役員及び従業員に交付した新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

## 4. 当社の役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	執行役員役位、担当又は重要な兼職の状況等	
荒川 詔四	代表取締役	社長	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役
井上 修	代表取締役	専務執行役員	品質経営・GLC・モータースポーツ管掌
佐藤 淳也	代表取締役	専務執行役員	日本タイヤ販売管掌
西海 和久	取締役	常務執行役員	生産技術管掌 兼 生産技術基礎開発担当
津谷 正明	取締役	常務執行役員	CRO・CHRO・管理管掌 兼 多角化事業管理管掌 兼 CCO・グループCEO室長 兼 経営監査担当
増永 幹夫	取締役	常務執行役員	プリチストンスポーツ株式会社 取締役 プリチストンサイクル株式会社 取締役
掛飛 和夫	取締役	常務執行役員	製品開発管掌 兼 モータースポーツ担当
マーク・エムケス (Mark A. Emkes)	取締役	常務執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役会長 兼 最高経営責任者 兼 社長
津田 徹	取締役	常務執行役員	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 派遣(同社取締役会長 兼 最高経営責任者 兼 社長)
牛尾 幸光	監査役	常勤	
安河内 寛志	監査役	常勤	
石橋 寛	監査役		
長谷川 俊明	監査役	弁護士	
竹内 洋	監査役	弁護士	
高瀬 正行	監査役	公認会計士	

(注) 1. 地位及び執行役員役位、担当又は重要な兼職の状況等は2009年12月31日現在であります。

2. 監査役のうち長谷川俊明、竹内洋及び高瀬正行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、社外役員の重要な兼職の状況については、「4. 当社の役員に関する事項(3) 社外役員に関する事項」に記載しております。

3. 監査役牛尾幸光は、当社の総務業務を長年担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4. 監査役高瀬正行は、監査法人における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 取締役マーク・エムケス(Mark A. Emkes)は、2010年2月28日付で辞任により退任しております。

6. (ご参考) 当社の執行役員(2009年12月31日現在)

氏名	役位	担当・役職
荒川 詔四*	社長	
井上 修*	専務執行役員	品質経営・GLC・モータースポーツ管掌
佐藤 淳也*	専務執行役員	日本タイヤ販売管掌
西海 和久*	常務執行役員	生産技術管掌 兼 生産技術基礎開発担当
津谷 正明*	常務執行役員	CRO・CHRO・管理管掌 兼 多角化事業管理管掌 兼 CCO・グループCEO室長 兼 経営監査担当
増永 幹夫*	常務執行役員	製品開発管掌 兼 モータースポーツ担当
掛飛 和夫*	常務執行役員	化工品管掌
津田 徹*	常務執行役員	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 派遣(同社取締役会長 兼 最高経営責任者 兼 社長)
金井 幸男	常務執行役員	化工品管掌付
浦野 隆	常務執行役員	海外タイヤ事業管掌 兼 海外タイヤ事業業務室長
川崎 保美	常務執行役員	日本タイヤ生産管掌
野村 聖	常務執行役員	生産物流・調達・内製統括管掌 兼 内製事業担当
高橋 康紀	執行役員	CFO・財務担当 兼 CIO・IT担当
江藤 尚美	執行役員	総務・コーポレートコミュニケーション担当 兼 コーポレート・コミュニケーション本部長
龍頭 保夫	執行役員	直需タイヤ販売担当 兼 直需タイヤ販売本部長
佐藤 洋一	執行役員	COO・品質担当
井上 芳治	執行役員	安全・環境担当
横山 英樹	執行役員	中央研究所担当 兼 人事副本部長
原 秀男	執行役員	タイヤ商品戦略担当
本橋 伊作	執行役員	生産物流・モールド担当 兼 生産物流管理本部長
弥永 典宏	執行役員	タイヤ生産技術開発担当
比留間 雅人	執行役員	タイヤ製品開発担当
森本 芳之	執行役員	タイヤ基礎開発担当
藤井 夏樹	執行役員	化工品事業担当
田籠 敏	執行役員	化工品生産・技術担当 兼 化工品生産技術基礎開発担当
石橋 秀一	執行役員	リプレスタイヤ販売担当
西山 麻比古	執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 派遣(同社取締役副会長)
財津 成美	執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 派遣(同社取締役副会長)

取締役を兼任する者(※印で表示)、子会社派遣の者(担当・役職欄に派遣と記載)を含んでおります。

## (2) 当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	報酬等の額
	人	百万円
取締役	13	473
監査役	6	134
社外監査役	3	55
合計	19	608

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 社外監査役の重要な兼職の状況

氏名	他の法人等の業務執行 取締役等の兼任状況	他の法人等の社外役員等の兼任状況
長谷川 俊明	該当なし	株式会社損害保険ジャパン 株式会社みずほ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 三井不動産株式会社
竹内 洋	該当なし	王子製紙株式会社
高瀬 正行	該当なし	株式会社伊藤園

(注) 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行と金銭借入の取引があります。また、同社は当社の株式を所有しております。

### ② 社外監査役の主な活動状況

氏名	取締役会・監査役会 出席状況	主な発言状況
長谷川 俊明	取締役会 19回中17回 監査役会 15回中15回	主に弁護士としての専門的見地より、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
竹内 洋	取締役会 19回中18回 監査役会 15回中15回	主に弁護士としての専門的見地より、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
高瀬 正行	取締役会 19回中19回 監査役会 15回中15回	主に公認会計士としての専門的見地より、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。

当期中に法令又は定款に違反する事実その他不正な業務の執行が行われた事実については、「1.企業集団の現況に関する事項 (4) 対処すべき課題」に記載のとおりであります。監査役 長谷川俊明、竹内洋、高瀬正行の3氏は、他の監査役とともに平素から業務執行の適正性を確保するための監査に努めており、更に法令遵守の見地から提言を行うなどその職責を果たしております。

### ③ 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく当社定款第35条第2項の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額であります。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	208 百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	251 百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査及び英文連結財務諸表の監査に対する報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、会計監査人に支払うべき報酬等の総額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等についての対価を支払っております。
3. 当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士又は監査法人に相当する資格を有する者）の監査（会社法又は金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る）を受けております。

## 6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容

当社は、2006年5月、会社法第362条第5項に従い、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の整備方針を決議し、適宜これを改定しておりますが、その後の内部統制システム整備状況を踏まえ、2009年12月17日開催の取締役会において、2010年度の方針として次の通り整備方針を改定することを決議致しました。なお、本方針は、今後も年度毎に改定するものとしております。

### ① 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社取締役会は、取締役会規程に則り経営基本方針の決定と取締役の職務執行の監督を行っている。取締役会における審議、報告を通じて取締役の職務執行を監督することで、その法令、定款適合性を確保する。

当社は、取締役、従業員が法令・定款遵守はもとより「信頼と誇り」という精神と「最高の品質で社会に貢献」という使命に基づく企業理念に則った行動をするというコンプライアンス体制の推進整備の姿勢と基本方針を定め、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下、コンプライアンス専門部署を設

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任致します。

また、上記の場合のほか、取締役会は、適正な監査体制の確保又は向上に必要と認められる場合等において、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案致します。

け、従業員のヘルプラインであるコンプライアンス相談室運営、取締役及び従業員に対するコンプライアンス教育などをすすめている。さらに、コンプライアンス活動が企業の社会的責任（CSR）の一部であることを確認するとともに社長が委員長を務めるCSR推進総務委員会の部会としてチーフ・コンプライアンス・オフィサーが部会長を務めるコンプライアンス部会を設置しており、CSRの一環としてコンプライアンス活動を積極的に推進する。

また、当社は、グループCEOがその強化を指示した、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更に反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否する方針を堅持する。当社は、社内窓口部署を設置し、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携、不当要求対応マニュアルの整備並びに契約書の見直し等に努めており、それらの周知徹底をはじめとした反社会的勢力排除のための社内体制の更なる整備強化を推進する。

なお、金融商品取引法第24条の4の4「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」（いわ

ゆるJ-SOX法)については、グループ・グローバルでの内部統制の有効性を安定的に担保する体制を確立するため、これまで整備を進めてきたシステム・運用体制を更に充実させる。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録、経営執行会議議事録、決裁書など取締役の職務執行に係る情報は、遅滞なく文書化し、内容確認の上関連規程、要領に基づき秘密漏洩防止も含め適正に検索可能な状態で保存管理を行っており、これを継続する。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理管掌(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)の下、リスク管理基本マニュアルに従い事故防止、災害予防の措置はもとより事業活動に伴うリスクの洗い出しを実施し、特に重大事故や災害が発生した場合を想定した事業継続計画の策定及び見直しを行っている。当社は、リスク管理が企業の社会的責任(CSR)の一つであることを確認するとともに社長が委員長を務めるCSR推進総合委員会の部会である、チーフ・リスクマネジメント・オフィサーが部長を務めるリスク管理部会において、CSRの一環として当社及びグループ会社の事業活動に重大な影響を与えるリスクを包括的に管理する体制を強化していく。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、方針管理規程に則り当社方針を作成の上実施し、職務権限規程に基づき取締役の職務執行が効率的に行われる仕組みが確保されており、適宜見直しを実施する。

### ⑤当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、職務権限規程において当社における職務権限を定め、決裁権限の明確化、周知を図るとともに規程、要領その他の社則を定め、業務のルールを明確化、周知を図っている。グループ会社は当社とは別法人であり、従ってグループ会社の事業運営、意思決定はその独立性を尊重して、グループ会社の機関によって行われている。ただし、グループ会社における一定の重要事項については、グループ最適の観点から、親会社である当社が助言又は承認を行うことを当社職務権限規程において定めている。

当社及びグループ会社の経営を監査する経営監査室はその組織や活動内容を強化しており、継続して活動を充実させていく。

また、グループ会社の中には会社法に基づき機関設計を簡素化したものもあるが、当該会社については内部監査機能を充実させることにより、その業務の適正を担保している。

これらの規程及び体制に則し当社及びグループ会社における業務の適正を確保する。

### ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助するために監査役室を設置して人員を配置している。同室所属員の人事異動等に関しては監査役との事前協議を経て決定する。

### ⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役からの質問、情報提供依頼に対し、取締役、従業員が速やかに回答している。これを継続実施するとともに当社及びグループ会社に著しい損害が生じる可能性がある事実が判明した場合、取締役、従業員に重大な不正行為や法令定款違反行為があることが判明した場合、及びその他当社又はグループ会社に大きな影響を与える可能性のある事項を認識した場合には、監査役に速やかに報告する。また、取締役会議案、経営執行会議審議事項についての監査役に対する事前連絡及び経営執行会議審議結果についての報告を継続する。更に監査役からの要請に基づき、その監査が実効的に行われる体制を確保する。

## 連結貸借対照表

科目	当期 (2009年12月31日現在)	前期(ご参考) (2008年12月31日現在)
<b>(資産の部)</b>	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>1,274,457</b>	<b>1,322,122</b>
現金及び預金	158,605	114,456
受取手形及び売掛金	483,960	478,675
有価証券	83,915	2,155
たな卸資産	—	577,573
商品及び製品	271,935	—
仕掛品	30,214	—
原材料及び貯蔵品	133,134	—
繰延税金資産	58,558	70,593
その他	72,552	95,158
貸倒引当金	△18,419	△16,490
<b>固定資産</b>	<b>1,533,981</b>	<b>1,446,347</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,076,601</b>	<b>1,053,676</b>
建物及び構築物	358,029	337,586
機械装置及び運搬具	422,175	409,828
土地	150,267	141,193
建設仮勘定	86,133	99,370
その他	59,996	65,697
<b>無形固定資産</b>	<b>38,654</b>	<b>41,154</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>418,726</b>	<b>351,517</b>
投資有価証券	214,396	142,028
長期貸付金	9,096	9,611
繰延税金資産	134,306	133,658
その他	61,672	67,063
貸倒引当金	△746	△844
<b>資産合計</b>	<b>2,808,439</b>	<b>2,768,470</b>

科目	当期 (2009年12月31日現在)	前期(ご参考) (2008年12月31日現在)
<b>(負債の部)</b>	百万円	百万円
<b>流動負債</b>	<b>762,696</b>	<b>939,979</b>
支払手形及び買掛金	165,289	195,950
短期借入金	169,081	327,114
コマーシャル・ペーパー	1,914	17,730
1年内償還予定の社債	70,449	9,517
リース債務	931	—
未払法人税等	11,290	12,758
繰延税金負債	1,197	1,348
製品自主回収関連引当金	—	4,505
未払金	135,325	170,352
未払費用	160,225	147,565
その他	46,991	53,137
<b>固定負債</b>	<b>924,945</b>	<b>808,495</b>
社債	138,827	143,576
長期借入金	399,916	278,023
リース債務	5,206	—
繰延税金負債	37,334	16,316
退職給付引当金	284,758	312,317
製品保証引当金	18,192	17,585
環境対策引当金	3,921	788
その他	36,788	39,887
<b>負債合計</b>	<b>1,687,641</b>	<b>1,748,474</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>1,201,013</b>	<b>1,198,117</b>
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,647	122,658
利益剰余金	1,006,859	1,003,995
自己株式	△54,847	△54,891
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△114,411</b>	<b>△207,332</b>
その他有価証券評価差額金	100,696	45,455
繰延ヘッジ損益	△844	△838
為替換算調整勘定	△214,263	△251,949
<b>新株予約権</b>	<b>336</b>	<b>133</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>33,859</b>	<b>29,077</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,120,797</b>	<b>1,019,995</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,808,439</b>	<b>2,768,470</b>

## 連結損益計算書

科目	当期	前期(ご参考)
	(2009年1月1日から 2009年12月31日まで)	(2008年1月1日から 2008年12月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	2,597,002	3,234,405
売上原価	1,766,950	2,216,529
<b>売上総利益</b>	<b>830,052</b>	<b>1,017,876</b>
販売費及び一般管理費	754,340	886,325
<b>営業利益</b>	<b>75,711</b>	<b>131,550</b>
営業外収益	27,039	26,023
受取利息	2,907	5,931
受取配当金	3,209	4,882
雑収入	20,922	15,209
営業外費用	48,294	83,086
支払利息	26,065	33,900
為替差損	3,285	23,050
雑損失	18,943	26,134
<b>経常利益</b>	<b>54,457</b>	<b>74,488</b>
特別利益	4,056	10,034
固定資産売却益	4,056	10,034
特別損失	23,146	31,024
減損損失	—	10,631
固定資産除却損	5,482	4,327
投資有価証券評価損	3,767	6,501
環境対策引当金繰入額	3,278	—
大洋州生産体制再編費用	10,618	—
米州生産体制再編費用	—	2,078
E U競争法関連損失	—	7,485
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>35,366</b>	<b>53,497</b>
法人税、住民税及び事業税	21,693	41,346
法人税等調整額	7,524	△1,350
少数株主利益	5,104	3,089
<b>当期純利益</b>	<b>1,043</b>	<b>10,412</b>

## 連結株主資本等変動計算書

当期(2009年1月1日から2009年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
前期末残高	126,354	122,658	1,003,995	△ 54,891	1,198,117	45,455	△ 838	△ 251,949	133	29,077
実務対応報告 第18号の適用に よる影響額			136		136					
(当期変動額)										
剰余金の配当			△ 14,901		△ 14,901					
当期純利益			1,043		1,043					
在外会社退職 給付債務振戻額			16,585		16,585					
自己株式の取得				△ 10	△ 10					
自己株式の処分		△ 11		53	42					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						55,240	△ 5	37,685	203	4,782
当期変動額合計	—	△ 11	2,727	43	2,759	55,240	△ 5	37,685	203	4,782
当期末残高	126,354	122,647	1,006,859	△ 54,847	1,201,013	100,696	△ 844	△ 214,263	336	33,859

## (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 404社

#### 主要な会社名

- ・ブリヂストン・タイヤ・セールス・北日本(株)
- ・ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東(株)
- ・ブリヂストン・タイヤ・セールス・中部(株)
- ・ブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国(株)
- ・ブリヂストン・タイヤ・セールス・西日本(株)
- ・ブリヂストンFVS(株)
- ・ブリヂストンエラストック(株)
- ・ブリヂストンケミテック(株)
- ・ブリヂストンスポーツ(株)
- ・ブリヂストンサイクル(株)
- ・ブリヂストンファイナンス(株)
- ・BRIDGESTONE AMERICAS, INC.
- ・BRIDGESTONE EUROPE NV/SA
- ・普利司通(中国)投資有限公司
- ・BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.
- ・台湾普利司通股份有限公司
- ・THAI BRIDGESTONE CO., LTD.
- ・BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
- ・BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.
- ・P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA
- ・BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.
- ・BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.
- ・BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.
- ・BRIDGESTONE SOUTH AFRICA HOLDINGS (PTY) LTD.
- ・BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.

(注) BRIDGESTONE AMERICAS HOLDING, INC.はBRIDGESTONE AMERICAS, INC.に、ブリヂストンタイヤ東北販売(株)はブリヂストンタイヤ北海道販売(株)と合併し、ブリヂストン・タイヤ・セールス・北日本(株)に、ブリヂストンタイヤ神奈川販売(株)はブリヂストンタイヤ東京販売(株)と合併し、ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東(株)に、ブリヂストンタイヤ中部販売(株)はブリヂストン・タイヤ・セールス・中部(株)に、ブリヂストンタイヤ大阪販売(株)はブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国(株)に、ブリヂストンタイヤ九州販売(株)はブリヂストンタイヤ中国販売(株)と合併し、ブリヂストン・タイヤ・セールス・西日本(株)に社名変更しております。

連結子会社数の増減は、次のとおりであります。  
(増加) 12社(設立による増加ほか) (減少) 45社(合併による消滅ほか)

(2) 非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 159社

#### 主要な会社名

- ・BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SANAYI VE TICARET A. S.
- 持分法適用会社数の増減は、次のとおりであります。  
(増加) 6社 (出資率低下による区分変更ほか)  
(減少) 17社 (売却による減少ほか)

(2) 適用外の非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ブリヂストン・リーガ(株)の決算日は10月31日であります。またBRIDGESTONE TVS INDIA PRIVATE LTD.の決算日は3月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

- 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

(2) テリバティブの評価基準及び評価方法  
原則として時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法によっております。但し、米州事業においては主として後入先出法による低価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、国内会社は定率法、在外会社は定額法によっております。無形固定資産については、定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年の定額法で費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(国内会社は10年、在外会社は3~12年)の定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、国内会社は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(10年)の定額法で、発生の翌期から費用処理しております。また、在外会社の一部は、期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務と年金資産のうちいずれか大きい額の10%を超過する場合に、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(7~12年)の定額法で費用処理することとしております。

さらに、米州の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてその総額を見積り、従業員の役務提供期間等を基礎として配分しております。

なお、在外会社の一部においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。

#### ③ 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスなどによる費用支出に備えるため、過去の実績をもとに発生額を見積り計上しております。

#### ④ 環境対策引当金

アスベスト等法令により義務付けられている撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金及び社債
金利スワップ	借入金

### ③ヘッジ方針

為替予約取引に関しては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用としており、全てのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

### (8) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. のれんの償却に関する事項

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

### (会計方針の変更)

#### 1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

#### 2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。

### (表示方法の変更)

#### 連結貸借対照表関係

「たな卸資産」として表示しておりましたものは、当期から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前期の当該金額は、それぞれ368,586百万円、36,480百万円、172,507百万円であります。

流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含めて表示しておりましたリース債務は、当期から「リース債務」に区分掲記しております。なお、前期の当該金額は流動負債「その他」及び固定負債「その他」にそれぞれ1,450百万円、6,577百万円含まれております。

### (追加情報)

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。2008年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、2009年1月、当社グループは、欧州委員会より58.5百万ユーロの制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領いたしました。当社は、同決定への対応を慎重に検討いたしました。本件に関する一連の手続を終了させ、コンプライアンス体制の更なる充実と再発防止策の進展に注力することが適切な対応であると総合的に判断し、欧州第一審裁判所への訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応じております。なお、本制裁金については、前期に7,485百万円を費用計上しております。調査が行われておりましたその他の国の手続につきましては、既に確定し、あるいは確定する見通しとなっております。マリンホースのカルテルに関して、米国において提起されていた集団訴訟については、和解案が裁判所に承認されております。また、その他の民事上の請求についても適宜、対応しております。米国司法省による調査は継続しており、今後罰金等の可能性があります。現時点では、具体的な引当金額を算定するには不確定要素が多いため、計上しておりません。

さらに、上記の問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しておりますが、業績に与える影響は現時点では不明です。

### (連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,819,506百万円
2. 担保に供している資産及び担保付債務	
担保に供している資産(受取手形及び売掛金ほか)	9,049百万円
上記に対応する債務	短期借入金 1,570 長期借入金 186
3. 保証債務	
従業員の銀行借入金ほかに対する保証額	221百万円
4. 輸出手形(信用状なし)割引高	1,584百万円

### (連結損益計算書に関する注記)

#### 環境対策引当金繰入額

法令により義務付けられている廃棄物の処分費用の高額化等に備え、引当金の増額を図るものであります。

#### 大洋州生産体制再編費用

大洋州事業において、タイヤ生産体制再編の一環として工場閉鎖を決定したことに基づき、関連費用を計上しております。

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数	増加 株式数	減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式(千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式 普通株式(千株)(注)1、2	28,818	6	28	28,797

(注)1. 自己株式増加の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加6千株であります。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少27千株、単元未満株主の売渡請求に基づく売り渡しによる減少1千株であります。

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2009年 3月26日 定時株主総会	普通株式	8,627百万円	11円	2008年 12月31日	2009年 3月27日
2009年 8月7日 取締役会	普通株式	6,274百万円	8円	2009年 6月30日	2009年 9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2010年 3月30日 定時株主総会	普通株式	6,274百万円	利益 剰余金	8円	2009年 12月31日	2010年 3月31日

#### 3. 当期末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,221,000株

### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,385円43銭  
1株当たり当期純利益 1円33銭

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (ご参考)

科目	当期	前期
	(2009年1月1日から 2009年12月31日まで)	(2008年1月1日から 2008年12月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>百万円</b>	<b>百万円</b>
税金等調整前当期純利益	35,366	53,497
減価償却費	180,546	187,419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,213	3,756
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,592	1,499
受取利息及び受取配当金	△6,116	△10,814
支払利息	26,065	33,900
為替差損益 (△は益)	—	14,465
固定資産売却益	△4,056	△10,034
減損損失	—	10,631
固定資産除却損	5,482	4,327
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,767	6,501
環境対策引当金繰入額	3,278	—
大洋州生産体制再編費用	10,618	—
米州生産体制再編費用	—	2,078
EJ競争法関連損失	—	7,485
売上債権の増減額 (△は増加)	7,021	31,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	163,667	△144,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,163	△11,114
その他	15,914	10,720
<b>小計</b>	<b>385,013</b>	<b>191,287</b>
利息及び配当金の受取額	6,161	10,835
利息の支払額	△25,365	△34,700
EJ競争法関連支払額	△7,420	—
法人税等の支払額	△19,707	△57,649
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>338,681</b>	<b>109,773</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△191,240	△268,333
有形固定資産の売却による収入	6,793	15,811
投資有価証券の取得による支出	△8,063	△18,105
投資有価証券の売却による収入	4,138	—
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
貸付けによる支出	—	△1,466
貸付金の回収による収入	1,518	2,722
その他	△4,402	4,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△188,256</b>	<b>△265,308</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△194,141	126,442
長期借入れによる収入	167,943	56,108
長期借入金の返済による支出	△48,170	△95,117
社債の発行による収入	76,316	63,449
社債の償還による支出	△18,572	△60,551
少数株主からの払込みによる収入	—	1,243
自己株式の売却による収入	—	8,091
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,498
配当金の支払額	△14,904	△20,336
少数株主への配当金の支払額	△1,240	△2,097
その他	△840	629
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33,610</b>	<b>76,363</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>5,380</b>	<b>△57,306</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,194	△136,477
現金及び現金同等物の期首残高	114,075	250,553
現金及び現金同等物の期末残高	236,270	114,075

## 注記事項

### 1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	158,605百万円
有価証券勘定	83,915
計	<hr/> 242,520
預入期間が3ヶ月を超える	
定期預金、債券等	<hr/> △6,250
現金及び現金同等物	236,270

## 貸借対照表

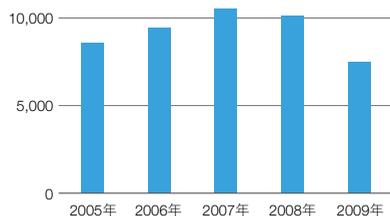
科目	当期 (2009年12月31日現在)	前期(ご参考) (2008年12月31日現在)
<b>(資産の部)</b>	<b>百万円</b>	<b>百万円</b>
<b>流動資産</b>	<b>505,609</b>	<b>512,201</b>
現金及び預金	18,187	6,648
受取手形	2,482	3,078
売掛金	282,992	308,524
有価証券	80,399	—
商品及び製品	36,819	62,250
原材料	—	31,103
仕掛品	9,245	11,240
貯蔵品	—	6,235
原材料及び貯蔵品	23,738	—
繰延税金資産	12,232	12,802
関係会社短期貸付金	15,374	26,290
未収入金	15,323	29,328
その他	8,845	14,735
貸倒引当金	△31	△37
<b>固定資産</b>	<b>1,161,059</b>	<b>1,089,935</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>310,735</b>	<b>309,149</b>
建物	99,572	93,118
構築物	8,603	8,406
機械及び装置	90,357	96,115
車両運搬具	1,450	1,729
工具、器具及び備品	13,810	16,746
土地	70,609	64,863
建設仮勘定	26,331	28,169
<b>無形固定資産</b>	<b>1,156</b>	<b>1,157</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>849,166</b>	<b>779,627</b>
投資有価証券	150,380	104,035
関係会社株式	624,556	601,567
関係会社出資金	58,558	54,670
関係会社長期貸付金	1,455	1,611
その他	14,215	17,743
<b>資産合計</b>	<b>1,666,668</b>	<b>1,602,136</b>

科目	当期 (2009年12月31日現在)	前期(ご参考) (2008年12月31日現在)
<b>(負債の部)</b>	百万円	百万円
<b>流動負債</b>	<b>253,049</b>	<b>299,581</b>
買掛金	82,728	126,197
短期借入金	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	—	9,988
1年内償還予定の社債	60,000	—
リース債務	173	—
未払金	74,976	100,575
未払費用	24,440	25,960
未払法人税等	539	1,573
預り金	6,537	5,673
その他	3,653	9,613
<b>固定負債</b>	<b>298,923</b>	<b>219,522</b>
社債	110,000	110,000
長期借入金	110,000	50,000
リース債務	2,101	—
繰延税金負債	29,312	10,882
退職給付引当金	43,073	47,087
環境対策引当金	3,648	660
その他	787	892
<b>負債合計</b>	<b>551,972</b>	<b>519,104</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>1,049,423</b>	<b>1,048,880</b>
資本金	126,354	126,354
<b>資本剰余金</b>	<b>122,647</b>	<b>122,658</b>
資本準備金	122,078	122,078
その他資本剰余金	568	579
<b>利益剰余金</b>	<b>855,269</b>	<b>854,757</b>
利益準備金	31,278	31,278
その他利益剰余金	823,990	823,478
特別償却準備金	305	718
固定資産圧縮積立金	17,995	16,367
別途積立金	789,310	769,310
繰越利益剰余金	16,378	37,082
<b>自己株式</b>	<b>△54,846</b>	<b>△54,889</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>64,935</b>	<b>34,017</b>
その他有価証券評価差額金	64,952	33,934
繰延ヘッジ損益	△17	83
<b>新株予約権</b>	<b>336</b>	<b>133</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,114,695</b>	<b>1,083,031</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,666,668</b>	<b>1,602,136</b>

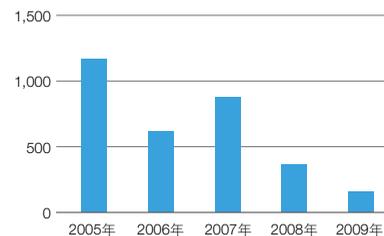
## 損益計算書

科目	当期	前期(ご参考)
	(2009年1月1日から 2009年12月31日まで)	(2008年1月1日から 2008年12月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	749,215	1,012,087
売上原価	547,957	731,927
<b>売上総利益</b>	<b>201,258</b>	<b>280,160</b>
販売費及び一般管理費	189,203	226,267
<b>営業利益</b>	<b>12,054</b>	<b>53,893</b>
営業外収益	22,123	28,963
受取利息	317	358
受取配当金	13,116	24,588
固定資産売却益	2,804	—
雑収入	5,884	4,016
営業外費用	11,311	24,993
支払利息	2,531	2,048
関係会社出資金評価損	2,315	—
撤去解体費	1,379	—
為替差損	1,253	12,725
雑損失	3,830	10,219
<b>経常利益</b>	<b>22,867</b>	<b>57,863</b>
特別利益	—	7,330
固定資産売却益	—	7,330
特別損失	9,908	13,871
固定資産除却損	3,035	—
投資有価証券評価損	3,751	6,385
環境対策引当金繰入額	3,120	—
E U 競争法関連損失	—	7,485
<b>税引前当期純利益</b>	<b>12,959</b>	<b>51,322</b>
法人税、住民税及び事業税	△878	11,615
法人税等調整額	△1,574	2,987
<b>当期純利益</b>	<b>15,412</b>	<b>36,719</b>

売上高(単体) 15,000 (億円)



当期純利益(単体) 2,000 (億円)



## 株主資本等変動計算書

当期(2009年1月1日から2009年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本									評価・換算差額等		新株予約権	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
		資本準備金	其他資本剰余金	利益準備金	其他利益剰余金								
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金						繰越利益剰余金
前期末残高	126,354	122,078	579	31,278	718	16,367	769,310	37,082	△54,889	1,048,880	33,934	83	133
(当期変動額)													
剰余金の配当								△14,901		△14,901			
特別償却準備金の取崩					△412			412		—			
固定資産圧縮積立金の積立						1,627		△1,627		—			
別途積立金の積立							20,000	△20,000		—			
当期純利益								15,412		15,412			
自己株式の取得									△10	△10			
自己株式の処分			△11						53	42			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											31,018	△100	203
当期変動額合計	—	—	△11	—	△412	1,627	20,000	△20,704	43	543	31,018	△100	203
当期末残高	126,354	122,078	568	31,278	305	17,995	789,310	16,378	△54,846	1,049,423	64,952	△17	336

## (重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの…主として移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法によっております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法によっております。
- (2) 無形固定資産  
定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、10年の定額法で費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)の定額法で費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)の定額法で、発生の翌年から費用処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく金額174百万円を計上しており、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- (4) 環境対策引当金  
アスベスト等法令により義務付けられている撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金及び社債
金利スワップ	借入金

### (3) ヘッジ方針

為替予約取引に関しては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用としており、全てのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等は仮受消費税等と相殺し、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

## (会計方針の変更)

### 1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

### 2. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 改正2007年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 改正2007年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響は軽微であります。

## (追加情報)

当社グループは、マリノースの販売に関する国際カルテル行為について、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。2008年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、2009年1月、当社グループは、欧州委員会より58.5百万ユーロの制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領いたしました。当社は、同決定への対応を慎重に検討いたしました。本件に関する一連の手続を終了させ、コンプライアンス体制の更なる充実と再発防止策の進展に注力することが適切な対応であると総合的に判断し、欧州第一審裁判所への訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応じております。なお、本制裁金については、前期に7,485百万円を費用計上しております。調査が行われておりましたその他の国の手続につきましては、既に確定し、あるいは確定する見通しとなっております。マリノースのカルテルに関して、米国において提起されていた集団訴訟については、和解案が裁判所に承認されております。また、その他の民事上の請求についても適宜、対応しております。米国司法省による調査は継続しており、今後罰金等の可能性があります。現時点では、具体的な引当金額を算定するには不確定要素が多いため、計上しておりません。

さらに、上記の問題とは別に、マリノースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェン特に対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェン特から外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しておりますが、業績に与える影響は現時点では不透明です。

## (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 953,006百万円

### 2. 保証債務

BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.ほか発行の社債に対する債務保証 (ユーロ円建普通社債)	39,500百万円 (39,500百万円)
BRIDGESTONE EUROPE NV/SAの借入金に対する債務保証	33,000百万円
BRIDGESTONE EUROPE NV/SA発行の コマーシャル・ペーパーに対する債務保証	1,914百万円
従業員の銀行借入金(住宅資金)ほかに対する保証額	180百万円
合計	74,594百万円

3. 輸出手形(信用状なし)割引高 257百万円

4. 関係会社に対する短期金銭債権 250,931百万円  
関係会社に対する長期金銭債権 1,455百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 66,619百万円

## (損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引  
売上高 537,908百万円  
仕入高等 213,478百万円  
営業取引以外の取引高 42,155百万円

### 2. 特別損失

環境対策引当金繰入額については、法令により義務付けられている廃棄物の処分費用の高額化等に備え、引当金の増額を図ることにより計上しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)(注)1	科目	期末残高 (百万円)(注)1
子会社	ブリヂストン・ タイヤ・セールス・北日本(株)	所有 直接 100.00%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注)2	25,280	売掛金	18,036
子会社	ブリヂストン・ タイヤ・セールス・関東(株)	所有 直接 100.00%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注)2	27,227	売掛金	18,638
子会社	ブリヂストン プラントエンジニアリング(株)	所有 直接 100.00%	工業用機械の購入 役員の兼任	工業用機械の購入 (注)3	16,828	未払金	4,877
子会社	BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC	所有 間接 100.00%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売 (注)4	62,602	売掛金	20,328
子会社	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	所有 直接 100.00%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売 (注)4 債務保証	67,139 34,914	売掛金 -	27,583 -
子会社	BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.	所有 直接 100.00%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注)4	61,203	売掛金	28,836
子会社	BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.	所有 直接 100.00%	債務保証等 役員の兼任	債務保証	37,500	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 総原価を基に販売価格を決定しております。  
3. 原価、市場価格を基に購入価格を決定しております。  
4. 市場価格を基に販売価格を決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,420円82銭  
1株当たり当期純利益 19円65銭

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式(千株)	28,814	6	28	28,793

- (注) 1. 増加株式数の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加6千株であります。  
2. 減少株式数の内訳は、ストック・オプション行使による減少27千株、単元未満株主の売渡請求に基づく売り渡しによる減少1千株であります。

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産	
退職給付引当金	13,643百万円
関係会社株式(欧州事業再構築関連)	14,413
減価償却資産	9,507
その他	29,736
繰延税金資産小計	67,300
評価性引当額	△24,815
繰延税金資産合計	42,484
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△44,427百万円
固定資産圧縮積立金	△12,300
その他	△2,837
繰延税金負債合計	△59,565
繰延税金負債の純額	△17,080

# 会計監査人監査報告書 謄本（連結計算書類）

## 独立監査人の監査報告書

2010年2月12日

株式会社 プリヂェストン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社プリヂェストンの2009年1月1日から2009年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プリヂェストン及び連結子会社から成る企業

集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、株式会社プリヂェストングループはマリンホースの販売に関して国際カルテルの疑いがあるとして、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、日本の公正取引委員会等の調査を受けている。なお、日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定し、欧州委員会による決定通知に基づく制裁金支払いに応じている。また、株式会社プリヂェストングループの事実調査の過程で、海外エージェン特に対する不適切な金銭の支払いがあった事実等が判明している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人監査報告書 謄本（計算書類）

## 独立監査人の監査報告書

2010年2月12日

株式会社 プリチストン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社プリチストンの2009年1月1日から2009年12月31日までの第91期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、株式会社プリチストングループはマリンホースの販売に関して国際カルテルの疑いがあるとして、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、日本の公正取引委員会等の調査を受けている。なお、日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定し、欧州委員会による決定通知に基づく制裁金支払いに応じている。また、株式会社プリチストングループの事実調査の過程で、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実等が判明している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査役会は、2009年1月1日から2009年12月31日までの第91期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備及び運用については、引き続き継続的な見直しと改善が図られているものと認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2010年2月16日

株式会社ブリヂストン 監査役会

常勤監査役	牛尾 幸光	㊟
常勤監査役	安河内貴志	㊟
監査役	石橋 寛	㊟
社外監査役	長谷川俊明	㊟
社外監査役	竹内 洋	㊟
社外監査役	高瀬 正行	㊟

# トピックス

## ■ 環境への取り組み

### 環境対応商品・事業

当社グループは、転がり抵抗を低減することで車の燃費向上を実現し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献する環境タイヤ「ECOPIA」ブランドを積極的に展開しています。

乗用車用「ECOPIA」のプレミアム商品として既に発売されている「ECOPIA EP100」に加え、2010年2月には「ECOPIA EX10」を発売し、当社の最高水準の環境技術を搭載しながらも、お買い求めやすい「ECOPIA」ブランドのスタンダード商品として展開していきます。更に、トラック・バス用、小型トラック・バス用、乗用車用に続き、同年2月に、バン・小型トラック用「ECOPIA R680」を発売し、「ECOPIA」ブランドのフルラインナップが実現しました。今後も引き続き、更なる品揃え充実やグローバル展開、新車装着への拡大を積極的に進めていきます。

なお、「ECOPIA EP100」は、日本環境効率フォーラム主催「環境効率アワード2009 奨励賞」を受賞しました。

また、2010年1月より、「ECOPIA」ブランドの売り上げの一部を日本の森林整備に活用する「B・フォレスト エコピアの森」プロジェクトを開始しました。新車装着用を除く国内市販用「ECOPIA」全商品を対象とし、その売り上げの一部

を、間伐等の整備活動に還元することで、お客様と共に、日本の森を守る活動を推進していくことを目指しています。事業所のある福岡県久留米市、神奈川県横浜市、栃木県那須塩原市からスタートし、今後、「ECOPIA」ブランドの拡がりと共に、全国の当事業所周辺へ森林整備活動を拡大していきます。

リトレッドタイヤ\*1を活用した、輸送事業者様向けの提案型ビジネス「エコ バリュウ パック」は、新品タイヤとリトレッドタイヤ、及びそれらを最大限有効活用するためのタイヤメンテナンスを組み合わせることで、タイヤのトータルライフ向上と燃費向上を実現するソリューション・ビジネスです。この「エコ バリュウ パック」は、2009年11月に、エコプロダクツ大賞推進協議会が主催する「第6回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門 経済産業大臣賞(大賞)」を受賞しました。輸送事業者様への貢献に加え、省資源や省エネルギー、CO<sub>2</sub>排出量削減といった社会全体への貢献をも含む環境を重視する時代の新しいビジネスモデルとして評価されたものと考えています。

2009年10月には、太陽電池の接着封止膜\*2として使用されるEVAフィルム(エチレン・ビニル・アセテート フィルム)の需要増加に対応するため、従来製造を行っていた磐田工



「B・フォレスト エコピアの森」プロジェクトロゴ



B・フォレスト那須塩原 森林教室の様子



新たにEVAフィルムの生産を開始する関工場

場に加え、関工場にも製造ラインを設置し、生産能力を増強することを発表しました。近年、太陽電池の需要は世界的に急伸長しており、中長期的にも欧州、中国市場を中心に底堅い需要が見込まれます。これに対応するため、今後も状況に応じた生産能力増強等の施策を検討していく予定です。

また、電子ペーパー事業については、2009年10月に、電子書籍や各種書類を閲覧する「電子ペーパー端末」と、電子ペーパー、タッチパネル、電子回路基板など構成部材をフレキシブル※3にした「超薄型オールフレキシブル電子ペーパー端末」の開発に成功しました。前者の「電子情報閲覧用電子ペーパー端末」は、株式会社関西アーバン銀行の渉外員業務支援システムに採用されることが決定しており、2010年春から試験運用が開始される予定です。

電子ペーパーの普及で紙の使用量が削減されることにより、森林保全（紙資源の保護）や地球温暖化防止（省電力）にも貢献できると考えています。

※1 使用してすり減ったトレッド部分（路面に接する部分）を一旦きれいに削り取った上で、新しいゴムを巻きつけ、再度加硫したタイヤ

※2 太陽電池に使用する発電素子（シリコン・セル）を固定・保護するために、ガラス及び裏面保護シート（バックシート）を接着させるフィルム状の膜

※3 フレキシブル：紙のように曲げることが可能なこと



超薄型オールフレキシブル電子ペーパー端末

## ■ 戦略商品・事業の強化

### 第3世代ランフラットタイヤ 世界初の採用

当社は、空気圧がゼロになっても、所定のスピードで一定距離を走行できるランフラットタイヤについて、ノーマルタイヤと比べても遜色のない乗り心地を実現する技術の開発に成功しました。この新技术を搭載した世界初の第3世代ランフラットタイヤ「TURANZA EL400 RFT」を、トヨタ自動車株式会社の新型シエナの新車装着用タイヤとして納入を開始しました。同モデルは、2010年2月より北米で販売されています。

当社は、使用されないまま廃棄されることの多いスペアタイヤを不要にするランフラットタイヤが普及することにより、「より安全で環境にやさしい車社会の実現」に大きく貢献できると考えています。

### 航空機用ラジアルタイヤ 納入先拡大

航空機用タイヤは、航空機の重量と速度を支えながら離着陸を繰り返すという過酷な条件下で使用されるため、タイヤメーカーの総合的かつ高度な技術力を反映する商品のひとつです。

当社の航空機用ラジアルタイヤは、最新ラジアル構造



電子情報閲覧用電子ペーパー端末

トリプルアール レボリューションナリリー レインフォースド ラジアル  
(RRR=Revolutionarily Reinforced Radial)を採用することにより、より高い安全性を確保するとともに、耐摩耗性の向上による着陸回数増加や、軽量化による燃料消費量削減の実現を可能にしています。このRRRは、既にエアバス社A380等に供給されていますが、新たに、2009年10月にエアバス社のA350 XWB (eXtra Wide Body)への納入が決定しました。また、2010年1月には三菱航空機株式会社が開発を進めている次世代リージョナルジェット機Mitsubishi Regional Jet (MRJ)に装着されることを発表しています。

## ■ 事業領域の統合・拡大

### オーストラリア 組織再編

ブリヂストングループは、オーストラリア子会社であるブリヂストン オーストラリア リミテッド (BSAL) が保有するタイヤ工場を、2010年4月までに閉鎖する予定です。また、BSALが100%出資しているブリヂストン ニュージーランド リミテッドが保有する、ニュージーランド クライストチャーチ市にあるタイヤ工場を2009年12月に閉鎖しました。これは、グローバルでのコスト競争が激化する中、両国でのタイヤ生産事業の継続が困難になったためです。両国のタイヤ市場は、

今後も引き続き拡大が期待できるため、BSALは両国でのタイヤ販売・物流・小売・その他の事業を継続し、発展に努めます。ブリヂストングループは、グループ内の全体最適の観点から、長期戦略を明確化し、事業領域の統合・拡大を適宜進めていきます。

## ■ F1タイヤの供給について

当社は、現在のフォーミュラーワン世界選手権(以下F1)公式タイヤサプライヤー契約が2010年に満了することをもってひとつの区切りとし、新規契約を結ばないことを決定しました。大きく変化しつつある事業環境の中で、経営の最終目標を実現するには、経営資源を再配分し、革新的技術や戦略分野へ技術開発資源を重点的に集中させることが必要であると判断し、今回の決定に至ったものです。

F1を足元から支えることにより、当社の技術は格段の進歩を遂げました。それに加え、世界中の皆様にもブリヂストンをグローバルプレーヤーとしてご認識いただくようになったことは、当社にとって非常に大きな意味を持ちます。F1から得た多くのことを財産とし、今回の契約満了をひとつの区切りとして、更に取り組むべき大きな課題に向け邁進してまいります。



第3世代ランフラットタイヤ TURANZA EL400 RFT



Mitsubishi Regional Jet 三菱航空機(株)提供



ECOPIA EX10

### ■ 環境タイヤECOPIAブランド (乗用車用)

#### ECOPIA EX10

乗用車用低燃費タイヤ「ECOPIA EX10」を2010年2月に発売しました。発売サイズは50サイズです。「ECOPIA EX10」は、当社の材料技術「NanoPro-Tech」の採用などにより、当社代表的商品「B'STYLE EX」対比転がり抵抗を25%低減しつつ、ウェットブレーキ性能を14%向上し、低燃費と安全性を高次元で両立しています。

「ECOPIA EX10」は、「環境にやさしいこと」をタイヤの「基本性能」と捉え、当社の最高水準の環境技術を搭載しながらも、お買い求めやすい「ECOPIA」ブランドのスタンダード商品です。



ECOPIA R680

### ■ 環境タイヤECOPIAブランド (バン・小型トラック用)

#### ECOPIA R680

バン・小型トラック用低燃費タイヤ「ECOPIA R680」を2010年2月に発売しました。発売サイズは5サイズです。「ECOPIA R680」は、当社の材料技術「NanoPro-Tech」を採用しています。更に、シリカ配合の低燃費トレッドゴム「VAN専用ECOコンパウンド」を新たに採用することで、高い低燃費性能を達成し、当社バン・小型トラック用タイヤ「DURAVIS R670」との性能比較では、転がり抵抗で20%の低減を実現しています。



POTENZA S001

### ■ 乗用車用プレミアムスポーティータイヤ

#### POTENZA S001

市販用及び新車装着用タイヤ「POTENZA S001」を2010年2月に発売しました。発売サイズは、25シリーズから55シリーズまでの全57サイズです。「POTENZA S001」は非対称パターンとサイド補強材の採用により、優れたドライ及びウェット性能を実現しています。また、当社「POTENZA RE050」対比転がり抵抗を6%低減した「POTENZA」初のエコ対応商品です。

なお、「POTENZA S001」は今後、世界各国で販売予定です。



ECO FORME CRS 101

## ■ 自動車用品

### ECO FORME CRS 101

2010年2月、環境対応型アルミホイール「ECO FORME」シリーズに、「ECO FORME CRS 101」を追加発売しました。鋳造リムスピニング製法の採用によりデザイン性を確保した上で、当社一般鋳造品対比20～35%の軽量化を実現しました。また塗装や梱包素材においても環境負荷低減を追求しています。

## ■ 自転車

### アンカーRMZ / JOSIS☆WGN

2010年1月に、日々のレース活動で蓄積した豊富なデータを基に科学的に解析し、アンカーブランドの技術を結集した、オーダーカーボンフレーム「アンカーRMZ」を発売しました。寸法に加え、フレームの剛性もオーダーできる画期的なカーボンフレームです。

60周年記念商品のひとつとして開発した、女性の手による女性のためのおしゃれな小径自転車「JOSIS☆WGN」を2010年2月に発売しました。企画・デザイン・設計を女性スタッフが担当し、「おしゃれなデザイン」「しっかり載せて、しっかり走れる」をコンセプトに、低床・低重心設計でコンテナ風リヤバスケットを搭載した斬新なモデルです。

2009年に発売した電動アシスト自転車「アンジェリーノ アシスタ」が、日本マザーズ協会主催「第1回マザーズ セレクション大賞」を受賞しました。



JOSIS☆WGN

## ■ ゴルフ用品

### TOURSTAGE V-iQ / TOURSTAGE V10

進化し続けるテクノロジーと、ゴルファーの潜在的な飛距離をやさしく引き出す「感性工学デザイン」を搭載し、どこまでも遠くへ飛ばしたいというゴルファーの欲求を実現するゴルフクラブ「TOURSTAGE V-iQ」シリーズを2009年11月に発売しました。当シリーズは、同年10月にグッドデザイン賞を受賞しています。

ボールスピードが落ちにくい「高速WEBディンプル」と、従来よりも柔らかい「ソフトウレタンブレンドカバー」を採用することで、鋭く強い弾道の大きな飛びとアプローチでの止まりを実現するゴルフボール「TOURSTAGE V10」を2010年3月に新発売します。ブルー、オレンジ、イエローの鮮やかなカラーバリエーションや女性専用設計「TOURSTAGE V10 CL」も同時発売です。



TOURSTAGE V-iQ(上) / TOURSTAGE V10(下)

## 株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
剰余金配当 株主確定日 支払開始	(期末配当の実施を定時株主総会で承認可決した場合) 毎年12月31日 定時株主総会日の翌営業日
中間配当 株主確定日 支払開始	(中間配当の実施を取締役会で決議した場合) 毎年6月30日 毎年9月
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (電話問合せ先 郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	下記ホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.bridgestone.co.jp/">http://www.bridgestone.co.jp/</a>
単元株式数	100株

## 株式会社ブリヂストン

〒104-8340 東京都中央区京橋一丁目10番1号  
電話(03)3567-0111(代)  
ホームページアドレス <http://www.bridgestone.co.jp/>

### 株式事務の取扱い

#### ■ 口座振替請求、住所変更等、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申し出先

株主様が口座を開設されているお取引証券会社等にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。

#### ■ 配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。

確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

#### ■ 未払配当金の支払いのお申し出先

株主名簿管理人である中央三井信託銀行にお申し出ください。

#### ■ 配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。